

令和3年 業種別労働災害発生状況

厚木 労働基準監督署

(令和3年12月末日現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	50	49	1	2.0%
02 繊維工業	1	1		
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品	4		4	
05 家具・装備品	1	6	-5	-83.3%
06 パルプ等	5	5		
07 印刷・製本	3	1	2	200.0%
08 化学工業	53	16	37	231.3%
09 窯業土石	3	3 (1)	(-1)	
10 鉄鋼業	4	3	1	33.3%
11 非鉄金属	2		2	
12 金属製品	30	13	17	130.8%
13 一般機械器具	7	8	-1	-12.5%
14 電気機械器具	4	4		
15 輸送機械製造	33	13	20	153.8%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	15 (1)	29 (1)	-14	-48.3%
01 製造業小計	216 (1)	153 (2)	63 (-1)	41.2%
02 鉱業小計	1	1		
01 土木工事	17	14	3	21.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	9	7	2	28.6%
02 木造家屋建築	9	7	2	28.6%
03 建築設備工事	2	1	1	100.0%
09 その他の建築工事	12	22 (1)	-10 (-1)	-45.5%
02 建築工事	32	37 (1)	-5 (-1)	-13.5%
03 その他の建設	12	15	-3	-20.0%
03 建設業小計	61	66 (1)	-5 (-1)	-7.6%
01 鉄道等	3	3		
02 道路旅客	31	18	13	72.2%
03 道路貨物運送	142	137	5	3.6%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	177	158	19	12.0%
01 陸上貨物	85	80 (1)	5 (-1)	6.3%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	85	80 (1)	5 (-1)	6.3%
01 農業	3	1	2	200.0%
02 林業	4	1	3	300.0%
06 農林業小計	7	2	5	250.0%
01 畜産業	3	2	1	50.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	3	2	1	50.0%
01 卸売業	24 (1)	20	4 (1)	20.0%
02 小売業	108	111 (1)	-3 (-1)	-2.7%
03 理美容業	4	2	2	100.0%
04 その他の商業	11	15	-4	-26.7%
08 商業	147 (1)	148 (1)	-1	-0.7%
01 金融業	4	3	1	33.3%
02 広告・あっせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	4	4		
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	30	17	13	76.5%
12 教育研究	7	10	-3	-30.0%
01 医療保健業	101	21	80	381.0%
02 社会福祉施設	104 (1)	67	37 (1)	55.2%
03 その他の保健衛生	4		4	
13 保健衛生業	209 (1)	88	121 (1)	137.5%
01 旅館業	6	5	1	20.0%
02 飲食店	43	34	9	26.5%
03 その他の接客	33	22	11	50.0%
14 接客娯楽	82	61	21	34.4%
15 清掃・と畜	43	33 (1)	10 (-1)	30.3%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業	1	2	-1	-50.0%
02 その他の事業	68 (1)	58 (1)	10	17.2%
17 その他の事業	69 (1)	60 (1)	9	15.0%
合 計	1,142 (4)	884 (7)	258 (-3)	29.2%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)